

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名 : 熊本県
農 業 委 員 会 名 : 天草市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)			農業者数(人)			経営数(経営)
総農家数		4,730	農業就業者数		3,688	認定農業者		391
自給的農家数		2,322	女性		1,729	基本構想水準到達者		127
販売農家数		2,408	40代以下		396	認定新規就農者		34
	主業農家数	484	※ 農林業センサスに基づいて記入。					
	準主業農家数	420						
	副業的農家数	1,504						
※ 農林業センサスに基づいて記入。								
						農業参入法人		3
						集落営農経営		1
						特定農業団体		0
						集落営農組織		1

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	3,060	2,010				5,070
経営耕地面積	1,588	957	331	626		2,545
遊休農地面積	1,056	819				1,875
農地台帳面積	4,116	6,339				10,455

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4 年 3 月 31 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	13	13				
認定農業者	—	10				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	2				
40代以下	—	1				
中立委員	—	1				

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	34	34	34

*現在の体制を記載すること

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,170 ha	2,093 ha	40.5 %
課 題	農家の高齢化や農作物の価格低迷により、経営規模の縮小や廃業等により、担い手が減少し厳しい状況である。担い手育成を推進するとともに農業経営の安定化に向けた農家への指導や支援が急務である。認定農業者制度や法人化のメリット等についても説明会等を行っているが、農家数の減少や高齢化により再認定申請(更新)をされないケースが増加している。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 2,110 ha (うち新規集積面積 17 ha)
	目標設定の考え方:担い手に対して農地中間管理機構を活用した農地集積を行う。
活動計画	5月～6月 地区説明会の開始 6月～12月 貸付申込書の受付、借受け申出書の受付 6月～12月 農用地利用配分計画の作成 1月～3月 権利移動の確認、機構集積協力金の交付

※1 集積目標は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転された農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	1 経営体	3 経営体	2 経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.1 ha	2.72 ha	1.9 ha
課 題	農家の高齢化及び農産物価格の低迷による経営の縮小・廃止並びに若者の他産業への流出等により、担い手等の減少が続いており、新規参入者の確保が急務となっている。都市部からの就農希望者等の相談会をはじめ、体験研修など周知活動を積極的に行い、青年就農給付金(経営開始型)等の給付対象者となる新規就農者の参入促進を図る。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右側が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	5 経営体	参入目標面積	5 ha
活動計画	今年度新たに立ち上げる天草市サポートセンターの養成機関として県やJA等関係機関と連携し、担い手の確保育成を図る。 新規就農相談セミナー 8月、1月 ・新規就農審査会 通年 農地利用最適化に向けた取り組み。 8月 人・農地プラン実質化に向けた取り組み。 通年 農地中間管理事業に係る集積・集約化への取り組み 通年		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和元年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,258 ha	188 ha	3.6 %
課 題	・農業者の高齢化や所有者の市外在住などから耕作放棄される農地が増えてきている。農地パトロール等により利用状況を的確に把握し、優良農地については集積、集約化に取り組んでいく必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 5 ha		
		目標設定の考え方：過去3年間の活動目標及び解消実績を参考として設定している。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		34 人		5月～7月
		調査方法		調査結果取りまとめ時期
	農地の利用意向調査	・市内全域を34調査区に分割、農地利用最適化推進委員に調査していた ・調査は、道路からの目視や徒歩などで可能な限り現地を踏査し、利用状況を確認、携行する地図に記録する方法により行う。		8月～10月
		実施時期		調査結果取りまとめ時期
	その他	11月～1月		12月～2月

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,070 ha	0 ha
課 題	天草地域は山間部の狭隘な農地が多く、遊休農地も増加している。その遊休農地に山林への違反転用が多く見られ、違反転用の発見も遅れがちである。 また、許可を受け転用後、地目変更の登記を怠り、そのままになっている事例が多い。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	年間を通じてパトロールを行い、違反転用を発見した場合には迅速に対応を行う。
------	---------------------------------------

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入